



2023年2月28日

各位

会社名 AHCグループ株式会社
代表者名 代表取締役社長 荒木 喜貴
(コード番号：7083 東証グロース)
問合せ先 取締役 経営管理本部長 武藤 輝一
(TEL 03-6240-9550)

上場維持基準の適合に向けた計画書の提出について

当社は、2022年11月末時点において、東京証券取引所グロース市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準の適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2022年11月末時点におけるグロース市場の上場基準への適合状況は、以下のとおりとなっております。流通株式時価総額については基準に適合しておりません。当社は下表のとおり、流通株式時価総額に関しては2025年11月末までに上場維持基準に適合するために、次のとおり各種取組を進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	純資産の額
当社の状況 (基準日時点)	845人	6,210単位	4.4億円	29.6%	13.9億円
上場維持基準	150人	1,000単位	5億円	25%	純資産の額 が正
計画期間	2025年11月末				

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。

※流通株式時価総額の算出は、事業年度の末日以前3か月間の日々の最終価格の平均値 713.62円を採用しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針

当社は、「流通株式時価総額」を向上させ、2025年11月期までにグロース市場における上場維持基準に適合させることを基本方針といたします。「流通株式時価総額」は、「時価総額」と「流通株式比率」により構成されておりますので、「時価総額」の改善に加え、既に基準を満たしている「流通株式比率」も含めた取り組みにより上場維持基準への適合を進めてまいります。

3. 上場維持基準に適合していない項目の課題と取組内容

(1) 時価総額

① 課題

時価総額につきましては、以下の要因に基づく業績（売上・利益）の縮小が要因であると認識しております。

- ・当社グループの主要事業である福祉・介護事業において、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業や利用キャンセルなどが増加したこと

- ・外食事業においても、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、営業時間の短縮を行ったことに加え、その後の利用客数の挽回に時間を要していること
- ・インフレの進行により、各事業ともに消耗品や光熱費などの諸経費が高騰したこと

② 取組内容

以下の施策により売上・利益を拡大し、企業価値の向上を図ってまいります。

既存事業所における施策

売上高

- ・感染症対策の徹底により、既存ご利用者の利用キャンセルを防止していく
- ・新規ご利用者の獲得や利用増回を促していく

人件費

- ・人員配置を含めた事業所運営の効率を向上させ、人件費を改善していく
(オーダーシステムの導入等により店舗運営を改善(外食))

原価販管費

- ・食材や消耗品等の取引業者の見直しを行う
- ・外食メニューのブラッシュアップや入れ替えにより、原価の調整を行っていく
- ・福祉・介護事業の自費サービスの価格の見直しを検討する

既存事業所の取り組みに加え、計画的な事業所開設、スクラップ&ビルドを進め、体質の強化を図ってまいります。

詳細につきましては、本日別途開示しております「事業計画及び成長可能性に関する事項」をご参照ください。

また、これらの施策の結果として、以下の数値を計画しております。

(単位：百万円)

	2022年11月期 (実績)	2023年11月期 (予想)	2024年11月期 (目標)	2025年11月期 (目標)
売上高	4,904	6,168	6,480	6,870
営業利益	△215	61	160	230
経常利益	△200	50	150	220
親会社株主に帰属する 当期純利益	△253	12	80	130

(2) 流通株式比率

① 課題

流通株式比率につきましては、既に基準を満たしておりますが、各種株式政策を進めるにあたり、当該比率を低下させることなく諸政策を進め、上場維持基準を確保していくことが課題と考えております。

② 取組内容

自己株式の取得やストックオプション、譲渡制限付株式報酬等の株式に関連する施策を進める際には、流通株式比率の変動に十分に配慮し、必要に応じて大株主や事業会社等の保有する株式の流動化を促してまいります。

なお、上場維持基準の適合に向けた計画期間の設定につきましては、短期的な取り組みではなく、中期的な企業価値の向上及び諸施策の遂行が必要と判断しており、中期計画の最終年度である2025年11月とさせていただきます。

以上